

令和7年度 予算の編成



令和7年6月

福岡県福津市

＜ 目 次 ＞

令和 7 年度予算編成方針について（6 月補正予算）	3
1 基本方針	3
2 予算の概要（一般会計）	6
令和 7 年度資料編	11
1 予算の概要	12
（1）一般会計予算の概要	12
歳入	12
歳出	15
（2）一般会計予算性質別経費等明細書	18
（3）一般会計予算節別明細書	20
2 参考資料	
●予算額等に関する資料	
（1）会計別予算額	22
（2）基金残高の推移（普通会計）	23
（3）市債の推移（普通会計）	24
（4）職員数及び人件費の推移（普通会計）	25
（5）経常収支比率の推移（普通会計）	25
（6）一般会計予算委託料款別（目的別）一覧	26
（7）一般会計予算補助金一覧	28
（8）引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	30

令和7年度予算編成方針について（6月補正予算）

1 基本方針

令和7年1月に閣議決定された「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、我が国経済は「現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、『賃上げと投資が牽引する成長型経済』に移行できるかどうかの分岐点にある。」とされています。

こうした状況の中、政府は「令和7年度の地方財政の課題について」において、「『経済財政運営と改革の基本方針2024』等を踏まえ、地方団体が、DX・GXの推進、人への投資、地方への人の流れの強化、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援や地域医療の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保する。」としています。

本市の財政見通しは、歳入面において、市税の増加が一定程度期待できるものの、歳出面においては、社会保障関連経費の扶助費の増加、人件費や物価上昇に伴う物件費等の経常的な経費の増加のみならず、児童生徒数の増加に伴う学校施設整備や公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の維持更新等により、非常に厳しい財政運営が見込まれます。

こうした財政状況の中、市の将来像である「人も自然も未来につながるまち、福津。」を実現するためには、厳しい社会経済状況においても、国の動向を注視しながら、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進める必要があります。

令和7年度予算（6月補正予算）につきましては、このような状況を踏まえ、以下の方針に則り編成を行いました。

（1）「福津市まちづくり計画」の着実な推進

まちづくり基本構想において、「人も自然も未来につながるまち、福津。」と定めた本市の将来像を実現するため、環境保全、経済成長、社会的包摂（多様な人が公平に参加すること）という3つを調和させ、持続可能なまちづくりを目指すこととしています。これに向けて設定した7つのテーマ別目標像を施策の重要な柱と位置付けます。

（２）創造的な行政経営による変革の推進

自治体経営という視点を忘れず、これまで取り組んできた行財政改革をさらに一歩前へ進めて、効率的な公共施設の管理や、未来への投資に対する選択と集中を図る必要があります。

これに向け、令和３年度に策定した「第３次行財政改革大綱」を着実に推進し、財政の適正化・健全化に取り組まなければなりません。

また、質の高い行政サービスを提供するため、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を効果的・効率的に活用して自律的な行政経営を推進するにあたり、施策の管理を行います。この施策管理に基づき、適切な事業の立案及び取捨選択を行うとともに、事業目標管理や人事目標管理の仕組みとの連携を通じてPDCAサイクルによる改善・改革へとつなげ、経営資源の適正な配分を行う組織運営を進めていくこととします。

① 業務の効率化の推進

権限移譲や市民ニーズの多様化、人口の増加などにより、業務量は増加する傾向にあります。限られた人的資源の中でこれらに対応するため、事業の実施にあたっては、前例踏襲に囚われることなく、優先度や手法を十分に精査した上で削減・手順の変更を含む業務の見直しを行う必要があります。また、令和５年度に策定した「福津市DX推進方針」に基づき、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を図ることで、業務の効率化や市民の利便性の向上につなげていきます。これまでの業務の改善や改革を進め、生産性の向上を図ることで、効率的な事務の執行体制を確立します。

② 新たな財源の確保

広告収入や市有財産の貸付、売却をはじめ有形・無形の資産の有効活用などを推進します。また、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税の活用等あらゆる創意工夫を行い、財源の確保に努めます。

国、県の特定財源の確保を第一に考え、所管部署の関係省庁だけでなく、他省庁を含めた広い範囲での補助財源確保の検討を積極的に図り、情報収集に取り組むとともに、地方債の活用についても積極的に検討します。

（３）公共施設の適切な管理・運営

公共施設の老朽化対策等については、福津市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、維持更新費用の軽減・平準化を図ります。また、令和６年度から実施している公共施設の包括管理により、効率的な予算執行と質の高い適正な維持管理に努めます。

公共施設の整備・運営にあたっては、民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好なサービスを実現するため、多様なＰＰＰ／ＰＦＩの活用や指定管理者制度の導入、民営化も含めて検討します。

2 予算の概要（一般会計）

令和7年度

（単位：千円）

当初予算 (骨格予算)	6月補正予算 (肉付け予算)	計	増減率 (%)
29,554,279	677,888	30,232,167	2.3

今回の補正予算において、一般会計予算の総額に677,888千円を追加し、総額を30,232,167千円、2.3%の増としています。

歳入

令和7年度

（単位：千円）

款	当初予算 (骨格予算)	6月補正予算 (肉付け予算)	計	増減率 (%)
15. 国庫支出金	6,643,024	135,505	6,778,529	2.0
16. 県支出金	2,677,014	130,510	2,807,524	4.9

国庫支出金については、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への支援に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、地域の魅力活性化事業に係る新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の増額、DXツール導入事業に係る新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の皆増等により、135,505千円を追加し、総額を6,778,529千円、2.0%の増としています。

県支出金については、新規就農者育成総合対策事業に係る経営発展支援事業費補助金、農業者の省力機械等の導入支援に係る活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金の皆増等により、130,510千円を追加し、総額を2,807,524千円、4.9%の増としています。

令和7年度

（単位：千円）

款	当初予算 (骨格予算)	6月補正予算 (肉付け予算)	計	増減率 (%)
18. 寄附金	300,001	5,000	305,501	1.7

寄附金は、企業版ふるさとづくり寄附金について、新たに委託事業者によるマッチング支援を導入し、寄附額の増加を目指すこととし、5,000千円を追加し、総額を305,501千円、1.7%の増としています。

令和 7 年度

(単位：千円)

款	当初予算 (骨格予算)	6 月補正予算 (肉付け予算)	計	増減率 (%)
19. 繰入金	883, 856	146, 657	1, 030, 513	16. 6

基金繰入金は、特定目的基金として、まちづくり計画実施計画に基づく事業に充当するためのまちづくり基金を 37, 200 千円、公共施設の老朽化に伴う更新、維持補修の経費に充当するための公共施設等総合管理基金を 18, 000 千円、森林環境の整備等に要する経費に充当するための森林環境整備基金 6, 457 千円、その他、財源不足補てん、調整のための財政調整基金 85, 000 千円、あわせて 146, 657 千円を増額して編成しています。

令和 7 年度

(単位：千円)

款	当初予算 (骨格予算)	6 月補正予算 (肉付け予算)	計	増減率 (%)
21. 諸収入	597, 940	7, 416	605, 356	1. 2

諸収入は、乗合タクシー運行委託事業に係る地域公共交通確保維持改善事業費補助金の皆増等により、7, 416 千円を追加し、総額を 605, 356 千円、1. 2%の増としています。

令和 7 年度

(単位：千円)

款	当初予算 (骨格予算)	6 月補正予算 (肉付け予算)	計	増減率 (%)
22. 市債	1, 764, 300	252, 800	2, 017, 100	14. 3

市債は、小学校照明設備改修事業に係る学校教育施設整備事業債 21, 100 千円、津屋崎古墳群保存整備事業等に係る一般補助施設整備等事業債 9, 200 千円、中央公民館改修事業等に係る脱炭素化推進事業債 32, 500 千円、東福岡駅周辺地域団地再生事業等に係る公共事業等債 67, 500 千円、庁舎改修事業等に係る一般事業債 19, 100 千円、農村環境整備事業等に係る地方道路等整備事業債 39, 900 千円、道路ストック修繕更新事業に係る公共施設等適正管理推進事業債 27, 400 千円、大内川浚渫事業等に係る緊急浚渫推進事業債 16, 000 千円、消防自動車購入事業に係る防災対策事業債 17, 100 千円、地域防災行政無線整備事業に係る緊急防災・減災事業債 3, 000 千円、あわせて 252, 800 千円を計上し、総額を 2, 017, 100 千円、14. 3%の増としています。

歳 出

令和 7 年度

(単位：千円)

款	当初予算 (骨格予算)	6 月補正予算 (肉付け予算)	計	増減率 (%)
2. 総務費	3, 333, 892	80, 043	3, 413, 935	2. 4
3. 民生費	13, 700, 663	53, 926	13, 754, 589	0. 4
4. 衛生費	2, 381, 312	△16, 977	2, 364, 335	△0. 7
6. 農林水産業費	257, 400	215, 517	472, 917	83. 7
7. 商工費	179, 205	25, 911	205, 116	14. 5
8. 土木費	1, 299, 518	163, 942	1, 463, 460	12. 6
9. 消防費	891, 931	29, 526	921, 457	3. 3
10. 教育費	5, 329, 641	126, 287	5, 455, 928	2. 4
14. 予備費	35, 539	△287	35, 252	△0. 8

総務費は、東福間駅周辺地域団地再生事業が 4 3, 5 1 2 千円、庁舎改修事業が 9, 5 9 2 千円、D X ツール導入事業が 1 0, 5 5 8 千円皆増となったことなどにより、8 0, 0 4 3 千円を追加し、総額を 3, 4 1 3, 9 3 5 千円、2. 4 % の増としています。

民生費は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への支援に係る保育所等給食支援事業 2 2, 5 7 4 千円及び保育所等物価高騰対策事業 3, 0 6 0 千円、また、地域介護・福祉空間施設整備事業が 1 6, 9 7 0 千円皆増となったことなどにより、5 3, 9 2 6 千円を追加し、総額を 1 3, 7 5 4, 5 8 9 千円、0. 4 % の増としています。

衛生費は、清掃施設撤去に係る起債対象事業費の増加に伴い、宗像地区事務組合清掃費負担金が 1 7, 7 0 0 千円減となったことなどにより、1 6, 9 7 7 千円を減額し、総額を 2, 3 6 4, 3 3 5 千円、0. 7 % の減としています。

農林水産業費は、新規就農者育成総合対策事業が 6 1, 7 1 0 千円、活力ある高収益型園芸産地育成事業が 4 1, 4 3 9 千円、堀切樋門改修事業が 1 3, 3 2 4 千円、農村環境整備事業が 1 2, 5 6 8 千円、県営ため池整備負担事業が 3 8, 5 5 8 千円皆増となったことなどにより、2 1 5, 5 1 7 千円を追加し、総額を 4 7 2, 9 1 7 千円、8 3. 7 % の増としています。

商工費は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への支援に係る中小企業者支援事業 1 0, 0 0 0 千円及び創業支援事業 3, 0 0 0 千円皆増並びに商工会補助事業が 2, 0 0 0 千円増額、また、地域の魅力活性化事業が 5, 0 0 0 千円増額となったことなどにより、2 5, 9 1 1 千円を追加し、総額を 2 0 5, 1 1 6 千

円、１４．５％の増としています。

土木費は、道路ストック修繕更新事業が３０，５００千円皆増、橋梁長寿命化修繕事業が１４，８００千円増額、通学路交通安全対策事業が２５，３２０千円皆増、新設小学校道路整備事業が２１，０００千円皆増、河川維持管理事業が２２，０００千円増額、大内川浚渫事業が１０，０００千円皆増となったことなどにより、１６３，９４２千円を追加し、総額を１，４６３，４６０千円、１２．６％の増としています。

消防費は、消防自動車購入事業が２２，８８０千円皆増となったことなどにより、２９，５２６千円を追加し、総額を９２１，４５７千円、３．３％の増としています。

教育費は、小学校照明設備改修事業が４２，６７３千円、中央公民館改修事業が２９，７００千円皆増、津屋崎古墳群保存整備事業が１２，４２７千円増額となったことなどにより、１２６，２８７千円を追加し、総額を５，４５５，９２８千円、２．４％の増としています。

予備費は、歳入歳出の総額を調整するため、２８７千円の減額としています。

令和 7 年度

資 料 編

1 予算の概要

(1) 一般会計予算の概要

令和7年度の一般会計予算の総額は30,232,167千円で、前年度比△999,369,369千円、3.2%の減となった。

歳入

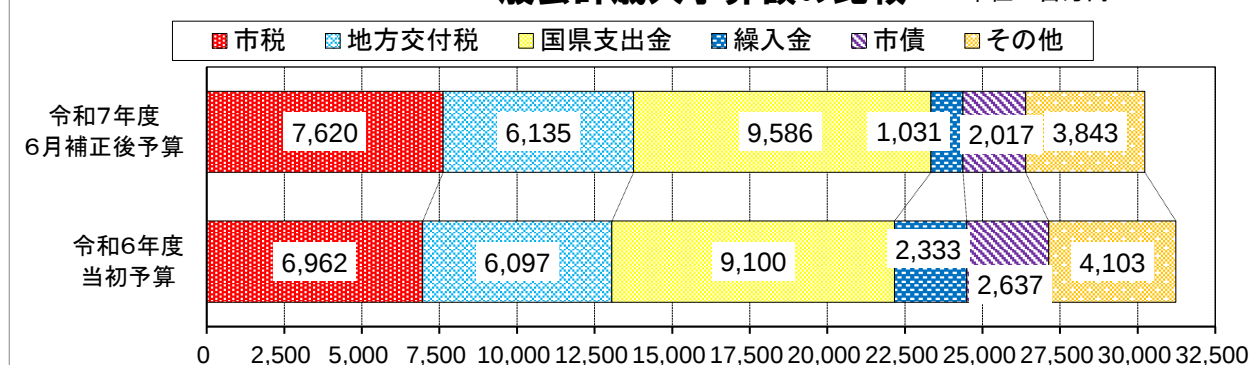
歳入予算の推移

単位：千円、%

	令和7年度 6月補正後予算		令和6年度 当初予算		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	7,620,207	25.2	6,962,194	22.3	658,013	9.5
地 方 交 付 税	6,135,000	20.3	6,097,000	19.5	38,000	0.6
国 県 支 出 金	9,586,053	31.7	9,099,654	29.1	486,399	5.3
繰 入 金	1,030,513	3.4	2,333,175	7.5	△ 1,302,662	△ 55.8
市 債	2,017,100	6.7	2,637,000	8.5	△ 619,900	△ 23.5
そ の 他	3,843,294	12.7	4,102,513	13.1	△ 259,219	△ 6.3
合 計	30,232,167	100.0	31,231,536	100.0	△ 999,369	△ 3.2

一般会計歳入予算額の比較

単位：百万円

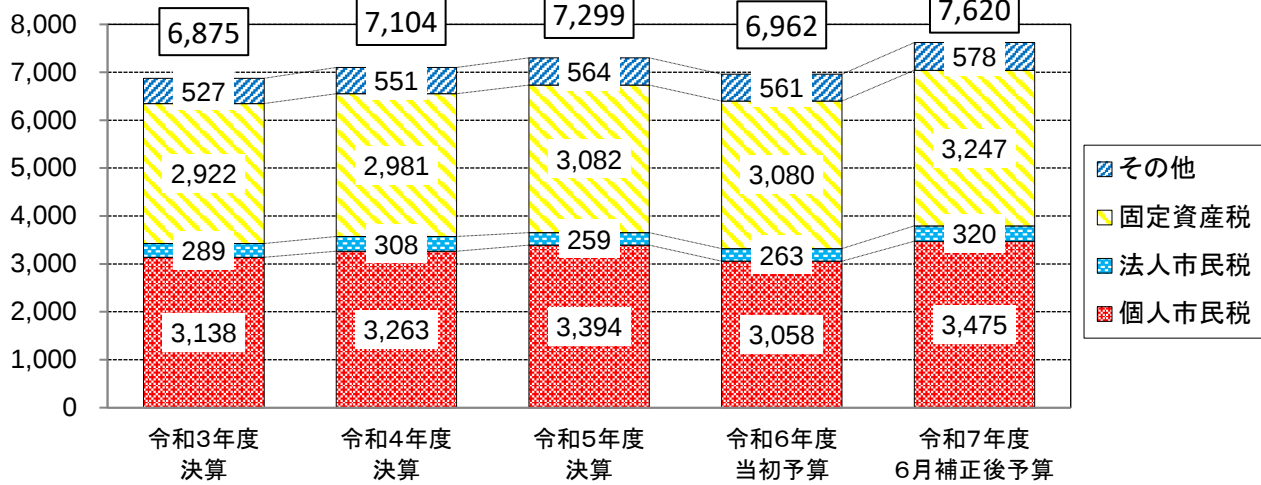


① 市税

前年度比で658,013千円増(9.5%)の7,620,207千円を計上した。主な税目で見ると、個人市民税が3,474,542千円で前年度比416,757千円増(13.6%)、法人市民税が319,953千円で57,029千円増(21.7%)、固定資産税が3,247,398千円で166,900千円増(5.4%)となった。

市税収入の推移

単位：百万円

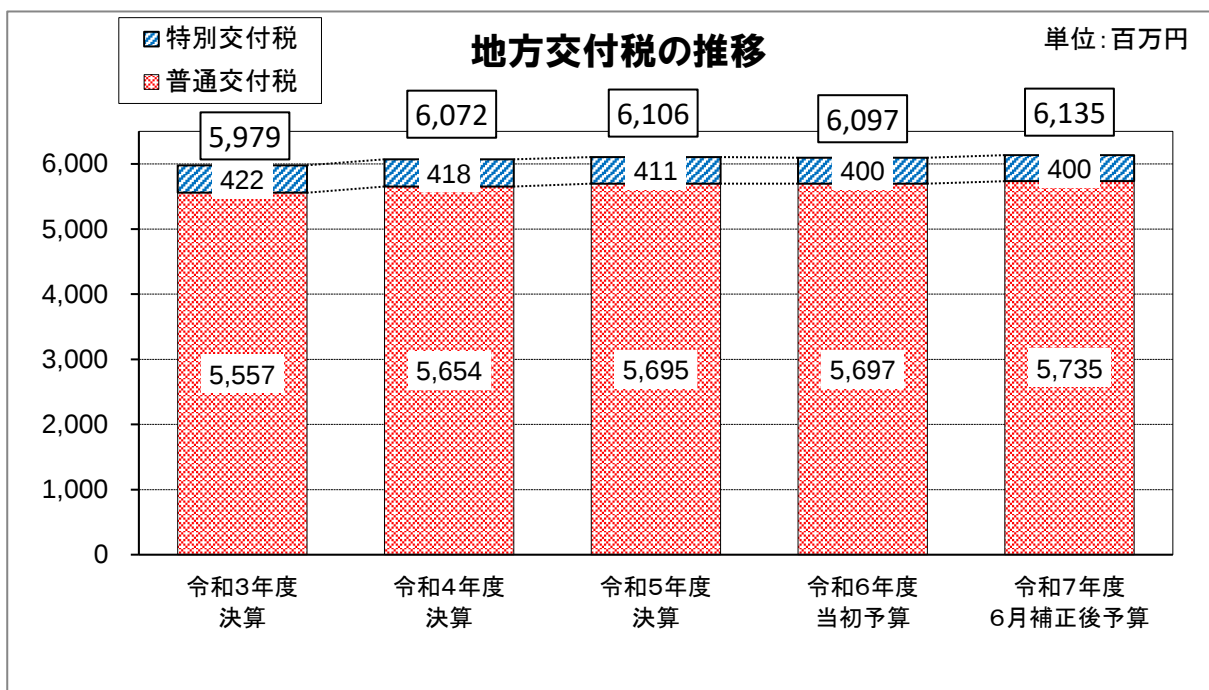


※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。

② 地方交付税

前年度比で38,000千円増(0.6%)の6,135,000千円を計上した。

普通交付税については、前年度実績額をベースとして、地方財政計画における伸び率等を参考に基準財政需要額及び基準財政収入額の推計を行い増額としている。



③ 国県支出金

前年度比で486,399千円増(5.3%)の9,586,053千円を計上した。

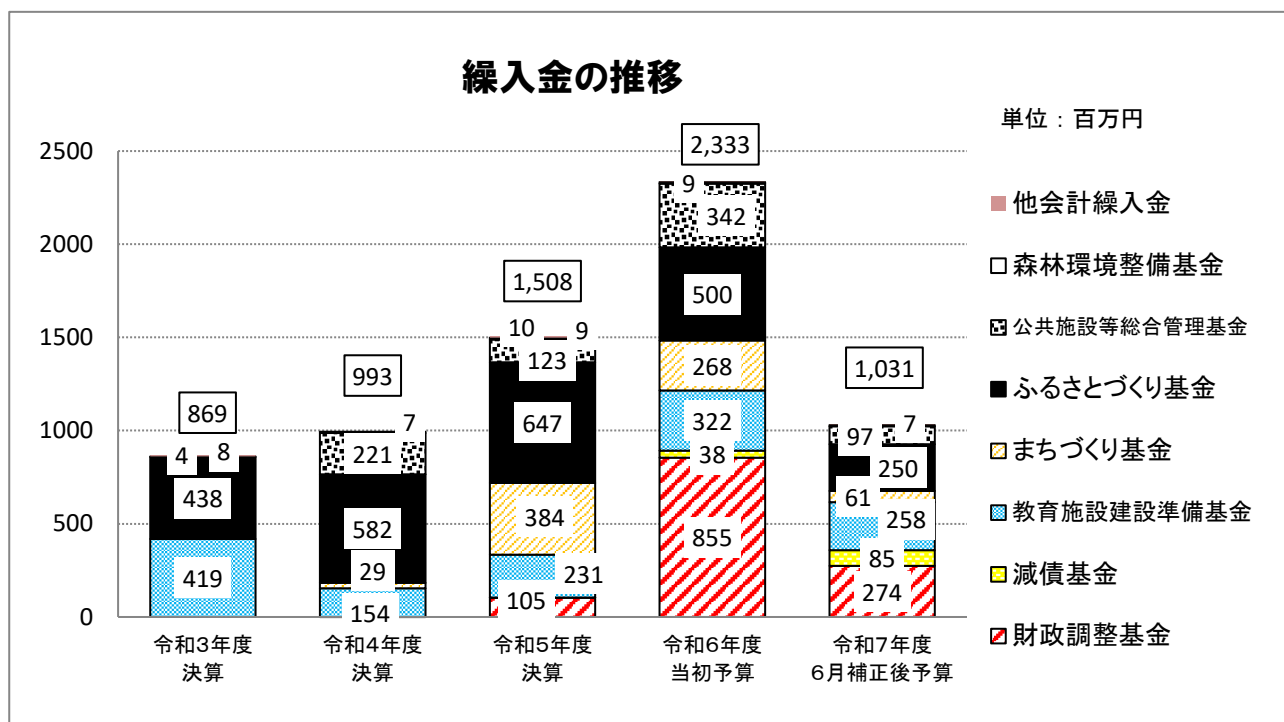
これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が623,123千円減(△64.4%)、社会資本整備総合交付金が286,698千円減(△84.1%)となったものの、公立学校施設整備費負担金が301,064千円増(340.7%)、児童手当国庫負担金が573,411千円増(56.8%)、子どものための教育・保育給付費負担金が国県あ

わせて259,899千円増(13.0%)、障害児支援給付費負担金が国県あわせて226,863千円増(38.4%)となったことなどが主な要因として挙げられる。

④ 繰入金

前年度比で1,302,662千円減(△55.8%)の1,030,513千円を計上した。

これは、減債基金繰入金が46,833千円増(124.1%)となったものの、財源不足を補填するための財政調整基金繰入金が581,000千円減(△68.0%)、ふるさとづくり基金繰入金が250,000千円減(△50.0%)、公共施設等総合管理基金繰入金が245,100千円減(△71.8%)、まちづくり基金繰入金が207,700千円減(△77.4%)となったことなどによるものである。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。

⑤ 市債

前年度比で619,900千円減(△23.5%)の2,017,100千円を計上した。

これは、新設小学校建設事業に充当する学校教育施設等整備事業債が727,300千円増(167.9%)となったものの、福間中学校整備改修事業に充当する学校教育施設等整備事業債が804,900千円、ふくとぴあ施設整備事業に充当する公共施設等適正管理推進事業債が227,600千円、津丸踏切改良事業に充当する公共事業等債が115,800千円、臨時財政対策債が55,000千円それぞれ皆減となったことが主な要因として挙げられる。

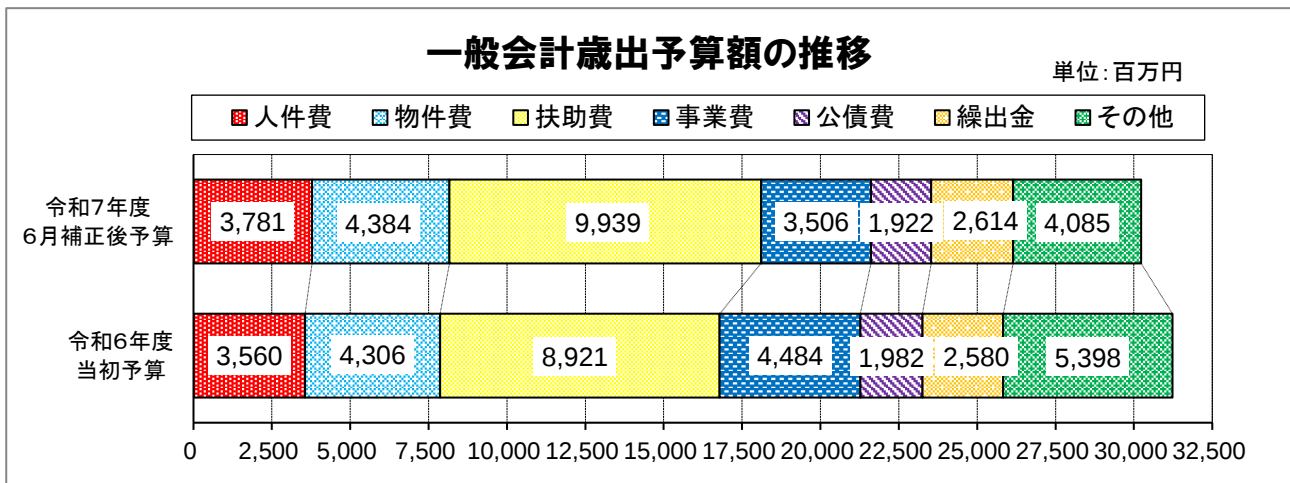
歳 出

歳出予算の推移

単位：千円、%

	令和7年度 6月補正後予算		令和6年度 当初予算		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	3,781,258	12.5	3,559,547	11.4	221,711	6.2
物 件 費	4,384,150	14.5	4,305,908	13.8	78,242	1.8
扶 助 費	9,939,484	32.9	8,921,348	28.6	1,018,136	11.4
事 業 費	3,506,031	11.6	4,484,448	14.4	△ 978,417	△ 21.8
公 債 費	1,921,549	6.4	1,981,990	6.3	△ 60,441	△ 3.0
繰 出 金	2,614,260	8.6	2,580,193	8.3	34,067	1.3
そ の 他	4,085,435	13.5	5,398,102	17.2	△ 1,312,667	△ 24.3
合 計	30,232,167	100.0	31,231,536	100.0	△ 999,369	△ 3.2

※事業費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。

① 人件費

前年度比で221,711千円増（6.2%）の3,781,258千円を計上した。

これは、国勢調査の調査員報酬が27,989千円皆増、会計年度任用職員以外の一般職の給与費が134,872千円、会計年度任用職員の給与費が56,624千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

※普通会計の人件費の推移については25ページの「職員数及び人件費の推移（普通会計）」を参照

② 物件費

前年度比で78,242千円増（1.8%）の4,384,150千円を計上した。

これは、内水浸水想定区域図策定業務委託料が78,606千円、小学校教科書指導書等購入費が75,285千円それぞれ皆減となったものの、マイナンバーカード交付等業務委託料が58,371千円皆増、定期接種B類疾病予防接種委託料が111,678千

円、基幹系システム更新委託料が101,642千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

③ 扶助費

前年度比で1,018,136千円増（11.4％）の9,939,484千円を計上した。

これは、児童手当が482,310千円、障害児支援給付費が302,483千円、認定こども園運営委託料が171,329千円、私立保育所運営委託料が72,552千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

④ 事業費

前年度比で978,417千円減（△21.8％）の3,506,031千円を計上した。

これは、新設小学校建設事業が1,225,013千円増額となったものの、福間中学校整備改修事業が1,146,783千円、ふくとぴあ施設整備事業が264,963千円、古墳公園史跡等購入事業が81,578千円、図書館改修事業が76,696千円、農業用ため池浚渫事業が50,006千円それぞれ皆減、津丸踏切改良事業が278,000千円、橋梁長寿命化修繕事業が75,100千円それぞれ減額となったことなどが主な要因として挙げられる。

⑤ 公債費

前年度比で60,441千円減（△3.0％）の1,921,549千円を計上した。

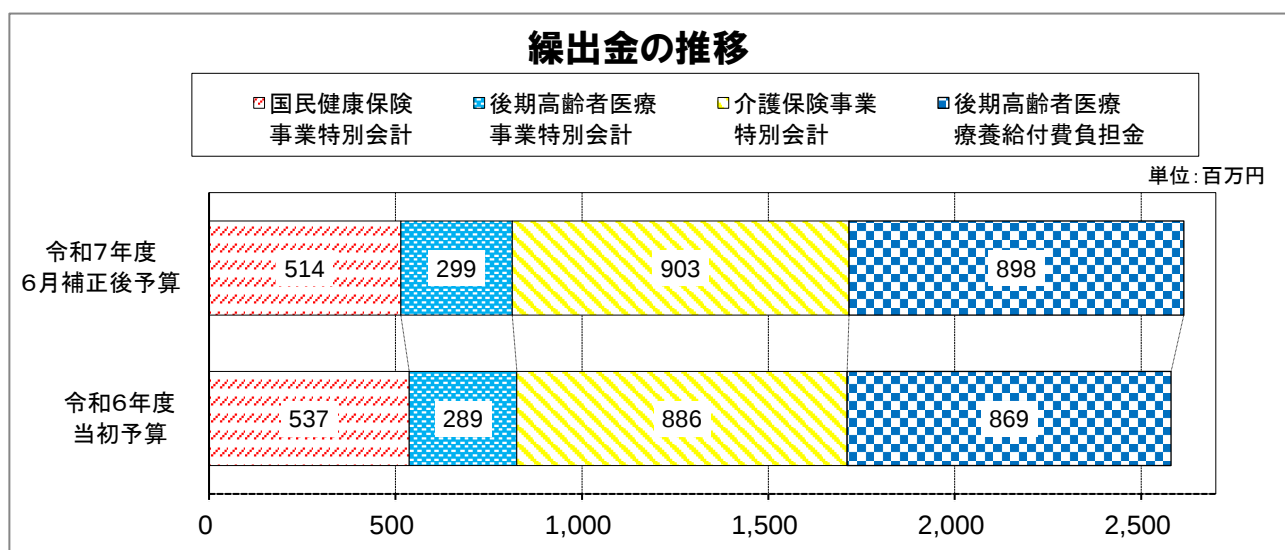
これは、平成21年度借入の合併特例債の元金償還が終了したことなどが主な要因として挙げられる。

※普通会計の公債費の推移については24ページの「市債の推移（普通会計）」を参照

⑥ 繰出金

前年度比で34,067千円増（1.3％）の2,614,260千円を計上した。

これは、後期高齢者医療療養給付費負担金が29,006千円、介護保険事業特別会計繰出金が17,557千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。



⑦ その他

前年度比で1,312,667千円減(△24.3%)の4,085,435千円を計上した。

これは、定額減税不足給付金が288,180千円皆増、宗像地区事務組合清掃費負担金が110,478千円増額となったものの、定額減税補足給付金が670,000千円、納骨堂建替事業貸付金が337,282千円、新たな住民税均等割非課税世帯等支援給付金が120,000千円それぞれ皆減、ふるさとづくり基金積立金が299,018千円、公共下水道事業会計負担金が147,934千円、共働のふるさとづくり寄附金促進事業の記念品代が117,000千円それぞれ減額となったことが主な要因として挙げられる。

(2) 一般会計予算性質別経費等明細書

		性 質 別					
		人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金
1	議会費	191,224	24,933	720			
2	総務費	1,238,543	1,347,521	7,590	55,455		
3	民生費	789,319	344,845	9,328,993	32,389		2,614,259
4	衛生費	318,561	1,093,974	8,366	117,691		
5	労働費		3				
6	農林水産業費	115,224	80,466	1,320	183,438		
7	商工費	79,983	49,687	960			
8	土木費	167,179	290,494	1,560	282,537		
9	消防費	45,197	28,957		26,909		
10	教育費	836,028	1,123,270	589,975	2,801,994		
11	災害復旧費				5,617		
12	公債費					1,921,549	
13	諸支出金				1		1
14	予備費						
計		3,781,258	4,384,150	9,939,484	3,506,031	1,921,549	2,614,260
構 成 比 (%)		12.5	14.5	32.9	11.6	6.4	8.6
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,372,260	3,312,126	2,429,478	449,058	1,836,660	2,139,848
	特定財源	408,998	1,072,024	7,510,006	3,056,973	84,889	474,412
前年度当初予算		3,559,547	4,305,908	8,921,348	4,484,448	1,981,990	2,580,193
構 成 比 (%)		11.4	13.8	28.6	14.4	6.3	8.3
対前年度増減額		221,711	78,242	1,018,136	△ 978,417	△ 60,441	34,067
対前年度増減率 (%)		6.2	1.8	11.4	△ 21.8	△ 3.0	1.3
		報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組 合負担金	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料	工事請負費 公有財産購 入費 負担金 補助金 備品購入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰 出金

(単位:千円)

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	その他	歳出合計	構成比(%)	義務的 経 費	一般行政 経 費	投資的 経 費	その他 経 費
1,130		218,007	0.7	191,944	26,063		
376,088	388,738	3,413,935	11.3	1,246,133	1,759,499	55,455	352,848
644,092	692	13,754,589	45.5	10,118,312	989,169	32,389	2,614,719
821,934	3,809	2,364,335	7.8	326,927	1,915,958	117,691	3,759
		3	0.0		3		
75,648	16,821	472,917	1.6	116,544	162,928	183,438	10,007
39,336	35,150	205,116	0.7	80,943	89,173		35,000
597,210	124,480	1,463,460	4.8	168,739	1,012,184	282,537	
816,394	4,000	921,457	3.1	45,197	849,351	26,909	
99,967	4,694	5,455,928	18.0	1,426,003	1,225,248	2,801,994	2,683
		5,617	0.0			5,617	
		1,921,549	6.4	1,921,549			
		2	0.0			1	1
	35,252	35,252	0.1				35,252
3,471,799	613,636	30,232,167	100.0	15,642,291	8,029,576	3,506,031	3,054,269
11.5	2.0	100.0		51.7	26.6	11.6	10.1
2,878,062	197,394	16,614,886	55.0	7,638,398	6,338,621	449,058	2,188,809
593,737	416,242	13,617,281	45.0	8,003,893	1,690,955	3,056,973	865,460
4,136,176	1,261,926	31,231,536		14,462,885	8,624,269	4,484,448	3,659,934
13.2	4.0	100.0		46.3	27.6	14.4	11.7
△ 664,377	△ 648,290	△ 999,369		1,179,406	△ 594,693	△ 978,417	△ 605,665
△ 16.1	△ 51.4	△ 3.2		8.2	△ 6.9	△ 21.8	△ 16.5
負担金 補助金 交付金 報償費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事 業費 災害復旧事 業費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

(3)一般会計予算節別明細書

		前年度 当初予算	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1	報酬	481,956	85,464	73,507	88,417	6,056		9,654
2	給料	1,355,577	25,403	526,153	322,143	148,373		48,133
3	職員手当等	1,025,228	46,653	370,410	229,020	99,088		36,261
4	共済費	544,095	31,415	209,554	117,107	50,447		17,243
5	災害補償費	0						
6	恩給及び退職年金	0						
7	報償費	267,787	120	110,739	4,266	10,595		827
8	旅費	52,181	8,061	7,604	5,017	594	3	1,129
9	交際費	1,350	500	800				
10	需用費	724,521	3,975	94,227	35,511	32,974		14,178
11	役務費	170,600	3,980	99,181	29,073	10,996		1,266
12	委託料	6,041,633	7,698	1,003,636	3,144,832	1,048,554		83,279
13	使用料及び賃借料	429,322	744	197,210	6,802	1,295		148
14	工事請負費	3,289,750		11,943	159			30,049
15	原材料費	17,850			29	30		1,300
16	公有財産購入費	12,817						
17	備品購入費	124,512		11,065	956	91		115
18	負担金・補助及び交付金	5,547,588	3,994	322,698	1,597,611	945,577		219,328
19	扶助費	6,279,871			6,453,808	5,906		
20	貸付金	372,742			460			
21	補償・補填及び賠償金	70,942						
22	償還金・利子及び割引料	2,002,156		22,283	3,039			
23	投資及び出資金	4,706				3,709		
24	積立金	667,072		352,848		50		10,007
25	寄附金	0						
26	公課費	780		77				
27	繰出金	1,711,279			1,716,339			
	予備費	35,221						
計		31,231,536	218,007	3,413,935	13,754,589	2,364,335	3	472,917
財 源 内 訳	国庫支出金	6,467,838		164,589	5,833,651	30,966		25,637
	県支出金	2,631,816		143,177	2,305,684	12,375		154,505
	市債	2,582,000		32,500		3,000		51,700
	その他	2,471,002	324	784,608	220,247	340,409		41,525
	一般財源	17,078,880	217,683	2,289,061	5,395,007	1,977,585	3	199,550

(単位:千円)

7	8	9	10	11	12	13	14		
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	計	対前年度増減率
292	568	37,203	224,240					525,401	9.0
34,865	77,355		257,028					1,439,453	6.2
28,635	55,495		213,600					1,079,162	5.3
12,967	26,659	1,043	113,204					579,639	6.5
								0	—
								0	—
3	644	10,427	22,234					159,855	△ 40.3
247	710	13,692	12,354	33				49,444	△ 5.2
			50					1,350	0.0
2,634	26,489	12,483	329,393	84				551,948	△ 23.8
779	1,204	2,430	41,285					190,194	11.5
44,298	423,356	4,358	698,759	3,500				6,462,270	7.0
1,597	7,991	473	224,780					441,040	2.7
	189,520	3,453	2,553,357	2,000				2,790,481	△ 15.2
	15,500		967					17,826	△ 0.1
	6,492					1		6,493	△ 49.3
515	400	23,876	73,936					110,954	△ 10.9
43,284	623,077	811,566	102,226					4,669,361	△ 15.8
			585,775					7,045,489	12.2
35,000								35,460	△ 90.5
	8,000							8,000	△ 88.7
					1,921,549			1,946,871	△ 2.8
								3,709	△ 21.2
			2,683					365,588	△ 45.2
								0	—
		453	57					587	△ 24.7
						1		1,716,340	0.3
							35,252	35,252	0.1
205,116	1,463,460	921,457	5,455,928	5,617	1,921,549	2	35,252	30,232,167	△ 3.2
21,800	47,605		654,281					6,778,529	4.8
3,294	1,203	50	187,236					2,807,524	6.7
	96,200	20,100	1,813,600					2,017,100	△ 21.9
35,920	61,531	16,037	428,638		84,889			2,014,128	△ 18.5
144,102	1,256,921	885,270	2,372,173	5,617	1,836,660	2	35,252	16,614,886	△ 2.7

2 参考資料

(1) 会計別予算額

単位:千円、%

区 分	令和7年度 6月補正後予算	令和6年度 当初予算	増減額	増減率	令和7年度 構成比
一般会計	30,232,167	31,231,536	△ 999,369	△ 3.2	64.4
特別会計	13,399,406	13,471,617	△ 72,211	△ 0.5	28.5
国民健康保険事業特別会計	6,322,030	6,587,938	△ 265,908	△ 4.0	13.5
後期高齢者医療事業 特別会計	1,430,103	1,353,520	76,583	5.7	3.0
介護保険事業特別会計	5,647,273	5,530,159	117,114	2.1	12.0
公営企業会計	3,328,087	3,192,885	135,202	4.2	7.1
公共下水道事業会計	3,328,087	3,192,885	135,202	4.2	7.1
合 計	46,959,660	47,896,038	△ 936,378	△ 2.0	100.0

※公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。
 ※構成比については、四捨五入の関係上、合計と一致しない場合があります。

(2) 基金残高の推移(普通会計)

単位:千円

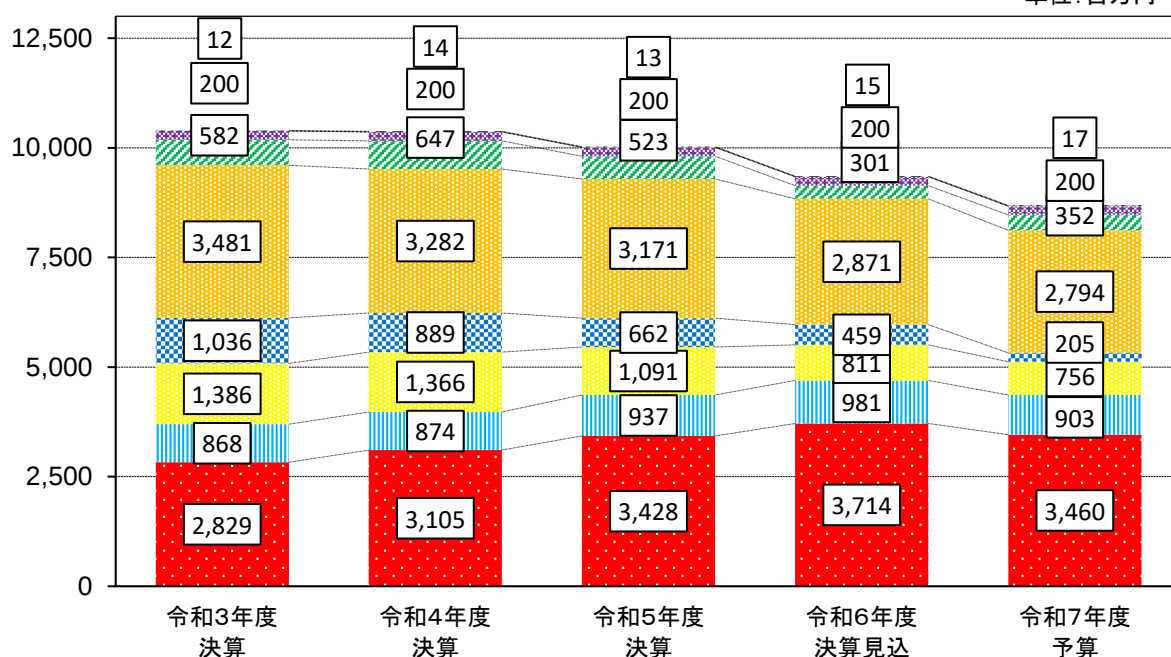
	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算見込	令和7年度 予算
財 政 調 整 基 金	2,828,792	3,104,510	3,427,603	3,713,578	3,459,669
減 債 基 金	868,344	873,608	937,059	981,357	902,955
その他特定目的基金	6,697,405	6,397,378	5,659,718	4,657,974	4,325,361
ま ち づ くり 基 金	1,386,108	1,365,591	1,091,147	811,243	756,294
教育施設建設準備基金	1,036,318	888,863	661,630	459,410	204,593
公共施設等総合管理基金	3,480,738	3,281,540	3,170,797	2,870,982	2,794,359
ふ る さ と づ くり 基 金	581,809	646,969	522,743	301,021	352,193
文 化 振 興 基 金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
太陽光発電設備管理基金	617	675	725	781	831
森 林 環 境 整 備 基 金	11,815	13,740	12,676	14,537	17,091
合 計	10,394,541	10,375,496	10,024,380	9,352,909	8,687,985

※令和3年度から令和5年度は決算、令和6年度は決算見込、令和7年度は令和6年度の決算見込を基に算出。

※普通会計とは、令和3年度までは一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたもの。令和4年度以降は一般会計のみ。

基金残高の推移

単位:百万円



- 森林環境整備基金
- 太陽光発電設備管理基金
- 文化振興基金
- ふるさとづくり基金
- 公共施設等総合管理基金
- 教育施設建設準備基金
- まちづくり基金
- 減債基金
- 財政調整基金

(3) 市債の推移(普通会計)

①市債残高の推移

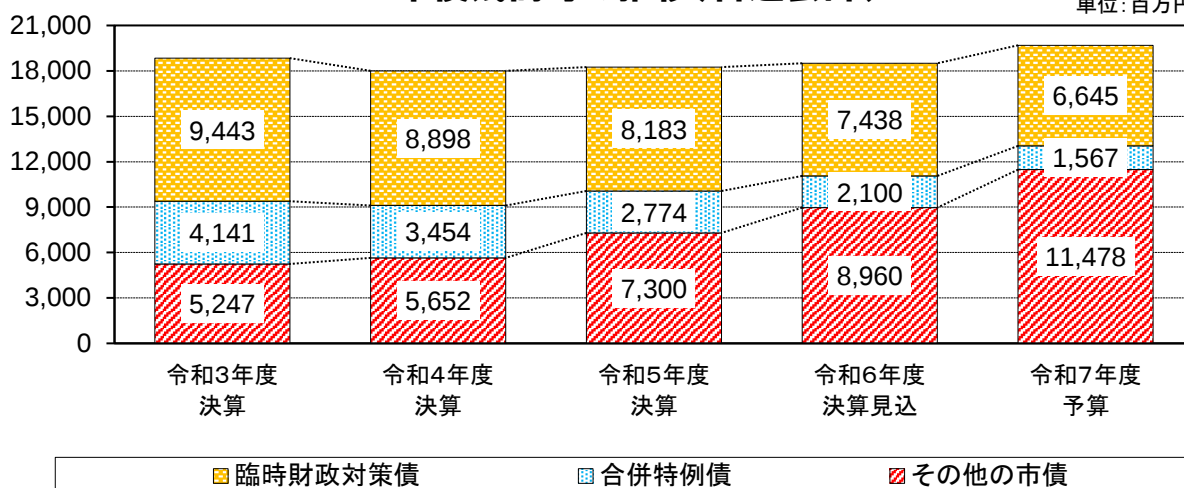
単位:千円

	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算見込	令和7年度 予算
臨時財政対策債	9,443,268	8,898,181	8,183,320	7,437,870	6,645,276
合併特例債	4,141,483	3,454,423	2,774,033	2,100,005	1,567,238
その他の市債	5,246,759	5,651,972	7,300,413	8,960,484	11,477,700
合 計	18,831,510	18,004,576	18,257,766	18,498,359	19,690,214

※令和3年度から令和5年度は決算、令和6年度は決算見込、令和7年度は令和6年度の決算見込を基に算出。

市債残高等の推移(普通会計)

単位:百万円



②市債発行額と償還額の推移(普通会計)

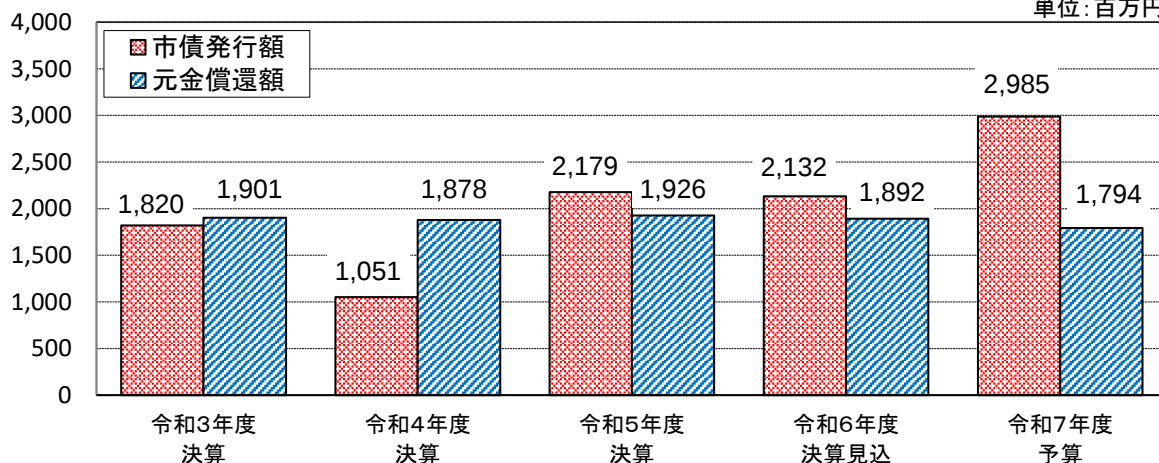
単位:千円

	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算見込	令和7年度 予算
市債発行額 A	1,820,437	1,050,596	2,178,705	2,132,409	2,985,400
元金償還額 B	1,900,963	1,877,530	1,925,515	1,891,816	1,793,545
市債残高の変動 A-B	△ 80,526	△ 826,934	253,190	240,593	1,191,855

※令和3年度から令和5年度は決算、令和6年度は決算見込、令和7年度は予算でそれぞれ算出。

市債発行額と償還額の推移(普通会計)

単位:百万円

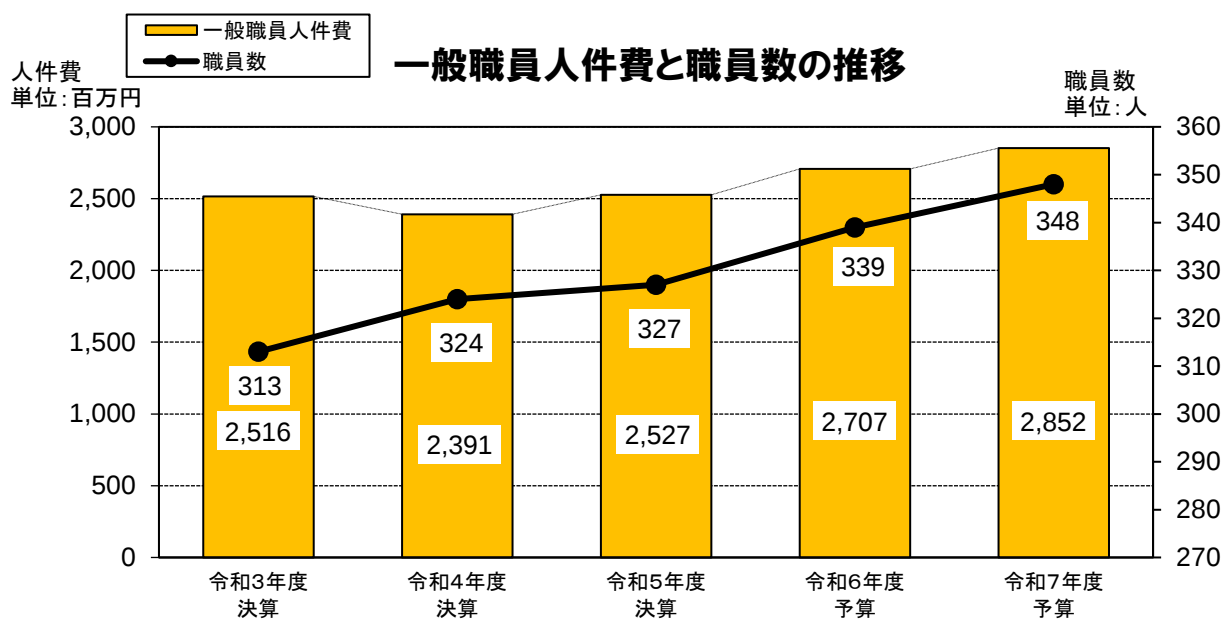


(4) 職員数及び人件費の推移（普通会計）

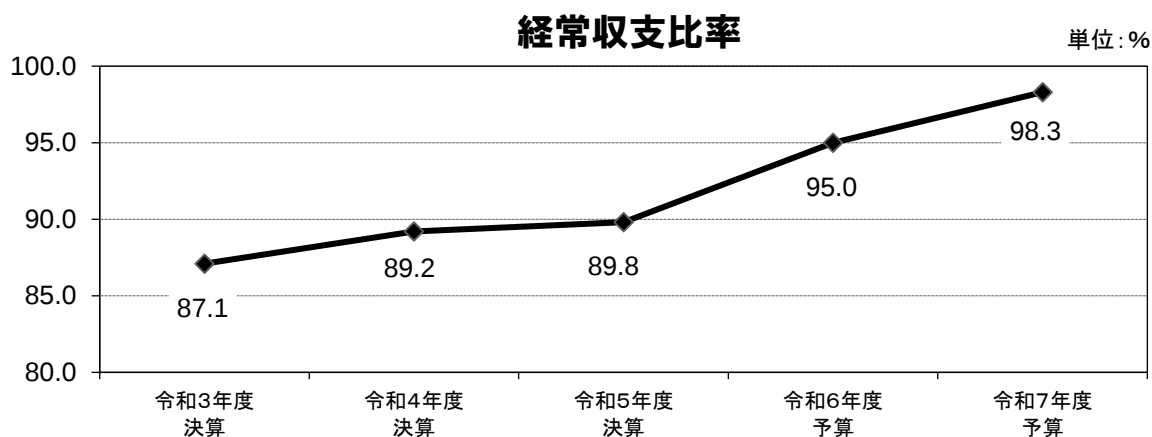
単位:千円、人

	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	令和7年度 予算
人 件 費	3,041,202	3,051,839	3,206,743	3,559,547	3,781,258
一 般 職 員 人 件 費	2,516,333	2,391,209	2,526,970	2,706,699	2,851,666
職 員 数	313	324	327	339	348

※令和3年度から令和5年度は決算ベース、令和6年度・令和7年度は予算ベースで算出。



(5) 経常収支比率の推移（普通会計）



(6) 一般会計予算委託料款別(目的別)一覧

	前年度 予算	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
イベント委託料	9,418			850		
運行業務委託料	70,777		75,918		236	
エレベーター保守委託料	0					
楽器保守委託料	90					
計画策定業務委託料	9,082				12,000	
警備委託料	563					
健康づくり業務委託料	4,836				3,820	
検査委託料	72,817		6,070		55,763	
工事等委託料	103,575					
高齢者福祉事業委託料	28,756			21,793		
施設維持管理委託料	408,474		298,277	786	7,306	
児童福祉事業委託料	2,676,091			2,917,054		
事務機器保守委託料	653		394		288	
事務業務委託料	824,486	20	288,178	18,666	21,421	
障害者福祉事業委託料	71,290			74,914		
消防機器保守委託料	44					
植栽管理委託料	47,728					
じん芥処理委託料	390,643		192	47	395,117	
清掃委託料	28,542		2,400		5,522	
設計監理等委託料	185,975		20,000	14,360		
機器・設備保守委託料	11,334		1,496		289	
選挙事務委託料	5,870		12,114			
調査委託料	53,063		5,601	2,821	3,537	
電算機器保守委託料	12,085		10,335			
電算業務委託料	142,323		212,609	4,169	5,717	
電算システム保守委託料	23,925	550	16,375	47	3	
登記委託料	2,330					
複写機等保守委託料	1,144		601	72	65	
物流委託料	0					
文書管理委託料	5,871	5,621	662			
法律業務委託料	2,461		2,263	198		
保健衛生事業委託料	421,620			2,310	507,971	
音響機器保守委託料	1,458	1,507				
施設管理運営委託料	19,850					
製作委託料	31,422		1,271	159	29,499	
指定管理料	338,037		13,880	86,586		
施設修繕委託料	35,000		35,000			
計	6,041,633	7,698	1,003,636	3,144,832	1,048,554	0

(単位:千円)

6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	計	対前年度 増減額
116				7,794		8,760	△ 7.0
				1,353		77,507	9.5
						0	—
				90		90	0.0
		13,293		4,073		29,366	223.3
		51	27			78	△ 86.1
						3,820	△ 21.0
				10,938		72,771	△ 0.1
4,300		100,000			2,000	106,300	2.6
						21,793	△ 24.2
3,139	3,066	112,378		24,573		449,525	10.0
						2,917,054	9.0
116				154		952	45.8
26,205	22,386	10,276	1,387	368,506		757,045	△ 8.2
						74,914	5.1
						0	皆減
		47,274		1,489		48,763	2.2
18	655	44	33	4,424		400,530	2.5
	6,191	1,439		11,511		27,063	△ 5.2
13,255		21,500		101,089		170,204	△ 8.5
1,112		1,152	546	3,356		7,951	△ 29.8
						12,114	106.4
13,999				24,360	1,500	51,818	△ 2.3
			2,365	330		13,030	7.8
286				2,033		224,814	58.0
231				6,733		23,939	0.1
		2,000				2,000	△ 14.2
				72		810	△ 29.2
				33		33	皆増
				321		6,604	12.5
						2,461	0.0
						510,281	21.0
						1,507	3.4
20,502						20,502	3.3
						30,929	△ 1.6
	12,000	113,949		125,527		351,942	4.1
						35,000	0.0
83,279	44,298	423,356	4,358	698,759	3,500	6,462,270	7.0

(7) 一般会計予算補助金一覧

総務費	
職員自主研究グループ活動助成金	30
福津市議会政務活動費交付金	4,320
職員福利厚生費補助金	4,693
行政相談委員活動補助金	74
交通空白地タクシー補助金	305
西鉄バス運行補助金	17,469
住みよいまちづくり推進企画活動補助金	1,800
地方公共団体情報システム機構交付金	7,230
郷づくり交付金	141,906
コミュニティ助成事業補助金	2,500
合計	180,327

民生費	
民生委員・児童委員協議会補助金	1,218
福津市社会福祉協議会補助金	39,497
定額減税不足給付金	288,180
人権擁護委員会補助金	168
保護司会補助金	547
人権対策補助金	7,800
人権教育・啓発推進協議会補助金	64
福津市シルバー人材センター補助金	14,164
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	16,970
高齢者住宅改造費補助金	600
はり灸治療費補助金	1,638
老人クラブ連合会活動促進事業補助金	3,596
成年後見人等報酬助成金	336
障害者住宅改造費補助金	300
障害者扶養共済掛金補助金	173
福祉タクシー料金補助金	7,152
出産・子育て応援交付金	5,300
こどもの居場所づくり補助金	660
妊婦のための支援給付金	66,000
病児病後児保育事業補助金	58,686
障害児保育事業補助金	56,052
医療的ケア児保育支援補助金	3,600
保育所等物価高騰対策費補助金	3,060
私立保育所第三者評価受審促進事業補助金	600
一時預かり事業補助金	6,266
延長保育事業補助金	28,083
届出保育施設補助事業補助金	255
保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	15,912
保育所等給食支援事業補助金	22,574
放課後児童支援員処遇改善事業補助金	8,052
合計	657,503

衛生費	
火葬料金補助金	15,767
献血推進協議会補助金	210
骨髄等移植ドナー助成金	200
アピアランスケア推進事業助成金	380
妊婦健康診査費助成金	1,326
新生児聴覚検査費用助成金	945
定期接種A類疾病予防接種費用助成金	2,428
定期接種B類疾病予防接種費用助成金	226
造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	164
予防接種事故救済給付金	513
合併処理浄化槽設置補助金	548
し尿処理料金補助金	1,944
合計	24,651

農林水産業費	
農業後継者育成事業補助金	320
農政振興補助金	8,383
福津市認定農業者協議会補助金	800
根こぶ病対策補助金	850
清滝水利関係補助金	327
農業者燃油高騰対策補助金	4,482
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	41,439
水田農業担い手機械導入支援事業補助金	1,055
経営開始資金	12,750
経営発展支援事業補助金	48,750
高収益作物導入支援補助金	3,000
農地利用効率化等支援交付金	5,181
水田農業DX推進事業補助金	3,229
農業多面的機能支払交付金	19,529
有害鳥獣駆除補助金	439
本木生産森林組合補助金	1,000
水産振興補助金	4,911
漁業近代化資金利子補給費補助金	60
環境・生態系保全活動支援補助金	250
漁業者燃油高騰対策補助金	2,000
合計	158,755

商工費	
商工振興補助金	17,348
創業支援補助金	3,000
中小企業事業資金保証料補助金	372
新事業活動応援補助金	10,000
山笠振興費補助金	2,500
ビーチサッカー大会実行委員会補助金	750
観光協会補助金	4,440
合計	38,410

土木費	
交通遺児を支える会補助金	48
住宅耐震改修工事費補助金	1,200
ブロック塀等撤去費補助金	1,200
合計	2,448

消防費	
自主防災用機械器具、設備購入補助金	576
合計	576

教育費	
人権・同和教育研究協議会補助金	360
市立幼稚園給食費物価高騰対策事業補助金	72
視聴覚鑑賞補助金	2,100
進路指導対策費補助金	432
体育大会等出場補助金	2,850
中学校部活動補助金	810
多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	720
幼稚園副食費補助金	116
一時預かり事業(幼稚園型)補助金	19,142
青少年指導員会補助金	1,600
子ども会育成会連合会補助金	1,700
青少年育成市民の会補助金	1,880
二十歳のつどい実行委員会補助金	1,000
婦人会育成費補助金	258
公民館類似施設新築等補助金	2,396
文化財保存整備費補助金	876
文化協会補助金	2,650
体育協会補助金	4,132
合計	43,094

総計	1,105,764
----	-----------

種類別金額	
事務補助金	346,251
建設補助金	122,244
公益法人補助金	53,661
団体補助金	50,630
事務交付金	178,285
給付金	354,693
計	1,105,764

(8) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

平成２６年４月１日から消費税の税率が５％から８％に引き上げられ、地方消費税についても１％から１．７％に引き上げられました。また、令和元年１０月１日からは消費税の税率がさらに１０％に引き上げられ、地方消費税についても１．７％から２．２％に引き上げられました。

これらの引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。令和７年度に交付を受けるものについては、下記の事業に充当する見込みです。

【歳入】 令和７年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分交付見込額

845,400千円

【歳出】 令和７年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分を充てられる

社会保障施策に要する経費

13,245,517千円

単位:千円

		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他
社会福祉	社会福祉施策事業	5				1	4
	障害者福祉施策事業	2,700,110	1,283,863	695,694		118,875	601,678
	高齢者福祉施策事業	16,852			4,273	2,075	10,504
	児童・教育福祉施策事業	6,153,721	3,313,348	1,174,770	173,792	246,116	1,245,695
	生活保護扶助費	1,062,890	790,896	59,134	9,643	33,526	169,691
	小計	9,933,578	5,388,107	1,929,598	187,708	400,593	2,027,572
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	514,204	60,529	193,235		42,967	217,473
	介護保険事業特別会計 繰出金	903,239	24,852	12,426		142,864	723,097
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	298,896		183,370		19,059	96,467
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	897,920				148,137	749,783
	国民年金事務費	7,392	7,392				
	小計	2,621,651	92,773	389,031		353,027	1,786,820
保健衛生	疾病予防対策施策事業	463,340	612	348	108,730	58,344	295,306
	母子保健施策事業	92,064	4,704	2,622	660	13,871	70,207
	医療体制整備事業	76,169				12,566	63,603
	健康増進施策事業	58,715	480	3,800	12,013	6,999	35,423
	小計	690,288	5,796	6,770	121,403	91,780	464,539
合計		13,245,517	5,486,676	2,325,399	309,111	845,400	4,278,931

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。

令和7年度 施策の取組



令和7年6月

福岡県福津市

〈 目 次 〉

1. 共 育：誰もが「未来の創り手」として育つまち	33
2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち	34
3. 健 康：健康で生き生きと暮らせるまち	35
4. 安全安心：安全・安心・快適に住み続けられるまち	36
5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち	37
6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち	38
7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち	39
8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方	40

1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち

基本方針1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する

基本方針2. 子育て中の親を支援する環境を充実させる

基本方針3. 豊かな体験を育み、社会に開かれた教育を推進する

【令和7年度の取り組み】

子育て支援の充実や産前・産後のサポート、待機児童の解消、教育環境の整備や教育施設の整備・改修、教育の質の向上、コミュニティスクールの推進、こどもの学習や体験の場の創出などに引き続き取り組みます。

市こども家庭センターにおいて、妊娠期からの切れ目のない伴走支援や子育てに困難を抱える家庭の支援、こどもの権利擁護や虐待防止に取り組みます。また、こどもの権利に関する条例などの情報を収集し、課題整理を行います。

公立保育所・幼稚園を中心とした就学前児童への保育・教育の質の向上をはじめ、支援が必要なこどもや子育てに困難を感じている保護者への対応力の向上を図るため私立保育・教育施設との連携の深化に取り組むとともに、保育士の確保や負担軽減に資する取り組みを継続し、離職を防止することで実受入人数を増加させ待機児童の解消を図っていきます。加えて、今後の公立保育所・幼稚園の在り方について引き続き検討を行います。

こどもの主体的な活動の場や居場所の充実のため、フクスタを中心に各種団体と連携し、居場所の立ち上げに係る経費を中心とした支援を行います。また、こども自身が相談できる場の確立に向けて、現在の相談窓口を周知するとともに、フクスタでも相談を受けられるよう体制の確立を目指します。

学童保育所について、適切な運営に向けて指定管理者などと連携を図るとともに、新設小学校の学童保育所開設の準備を進めます。

本市の教育行政を推進するための基本指針となる教育大綱及び教育総合計画の連動した策定に取り組みます。

学校施設については適切な維持管理を行います。過大規模校となっている学校の教育環境を整えるため、小学校については新設校の建設を進めるとともに、教室不足などへの影響の緩和のための措置を検討します。また、中学校については福岡中学校区の一部に導入する校区選択制の運用開始に加え、校区外通学制度の見直しを進めます。

市全体が総がかりでこどもを育む教育の実現、及び地域を担う人材の育成に向けて、コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進による課題解決を図ります。そのため、地域コーディネーターや統括地域コーディネーターを含めた指導者等の人材の育成・発掘などを継続して進めます。

学校外においても体験活動を行うことのできる場の提供を続けます。また、学校部活動の地域展開に向けた体制を構築し、市認定地域クラブを支援していきます。

2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち

基本方針1. 郷づくりによる地域自治の推進を支援する

基本方針2. 郷づくりの担い手育成と幅広い市民参加を促進する

基本方針3. さまざまな個人や団体間の共働を推進する

【令和7年度の取り組み】

郷づくり活動の充実や住民参画の推進、市民活動や地域課題解決への支援などに取り組みます。

郷づくり活動の充実に向けて、郷づくり基本構想の見直しを行います。郷づくり活動を支援するために策定した「実行プラン」を郷づくり基本構想に盛り込み、市の伴走支援を強化します。また、郷づくり交付金の今後の在り方や算定方法の検討、郷づくり活動の推進に特化した新規条例の検討、協議会のより良い運営に向けた講座の開催や子育て・現役世代が気軽に関わられる入口づくり、主体性やモチベーションを大切にする学びの機会や仕組みの提案などに取り組みます。

自治会活動に対して、新たな住宅地の開発等に伴う自治会の新規設立への支援などを行います。

市未来共創センターを公民連携型で運営しながら、担い手育成プログラムを含めた事業展開を行い、効果的な中間支援機能の発揮を目指します。

住みよいまちづくり推進企画活動補助事業及び交付団体の認知度の向上と担い手の増加を図り、その活動が持続的に発展するよう支援体制づくりを行うとともに、親和性の高い市未来共創センターの取り組みと連動する仕組みを整え、事業効果の増進を図っていきます。

3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち

基本方針1. 日常の中での健康づくりの取り組みを推進する

基本方針2. 生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する

基本方針3. すべての人の自己決定や意思尊重を大切にするしくみを育てる

【令和7年度の取り組み】

健康づくりの推進や福祉の充実、生涯学習やスポーツ・文化の振興、人権の啓発、男女がともに歩むまちづくりなどに引き続き取り組みます。

健康づくりの推進を図るため、特定健康診査、特定保健指導、がん検診などの事業を継続して実施するとともに、未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上に努めます。また、乳幼児健診の定期的な実施により、疾病の早期発見及び適切な対応を図ります。

感染症予防拡大を図るため、予防接種法に基づき各種ワクチン接種事業を行います。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業において、特に後期高齢者の医療や健診の情報を生かし、フレイルや要介護に繋がる可能性の高い疾病の発症や重症化の予防を推進します。また、介護予防の意識の醸成を図るため、介護保険の地域支援事業と連携し、地域の通いの場を活用した周知・啓発を進めます。

第4期地域福祉計画・第11期高齢者福祉計画、第10期介護保険事業計画、第4期障がい者計画・第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画及び第3次食育推進計画の策定に向け、基礎資料となるアンケート調査を行います。

地域における高齢者・障がい者支援について、継続的かつ効果的な地域支援を行うため、生活支援コーディネーターと連携し、支援体制の整備に取り組みます。また、地域包括支援センター及び基幹相談支援センターにおいて、法的対応が必要なケースには専門職団体と連携しながら引き続き適切に対応していきます。

本市や各地域の実情に応じた、地域生活課題の解決に資するための相談支援や参加支援、地域づくりを他機関との連携により一体的に実施する包括的な支援体制の実施方法の検討を行います。

生涯学習・スポーツ・文化の振興について、郷育カレッジの講座内容の見直しを進め、継続的に参加しやすい環境の整備や、スポーツへの参加意欲の喚起と触れる機会の提供、伝統文化の保存と継承に努めます。また、図書館の機能的な運営に向けて電子図書の有効利用を進めます。

市民一人ひとりが多様な個性や価値観を認め合い、地域で共生していけるよう、分野を超えた横断的な連携を深めながら、人権を尊重し、男女がともに歩むまちづくりを推進するための相談事業や啓発活動、学習機会の充実に継続して取り組んでいきます。

4. 安全安心：安全・安心・快適に住み続けられるまち

基本方針 1. 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する

基本方針 2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する

基本方針 3. 社会資本の有効活用と改善の推進体制を整備する

【令和7年度の取り組み】

防災・減災事業の充実やインフラや公共施設の整備や適切な維持管理、空家対策を含む居住環境の質の向上、地域交通体系の整備などに計画的に取り組んでいきます。

地域の防災力の向上に向けて、市消防団における計画的な資機材などの更新や強靱な体制づくりへの支援を行うとともに、関係団体間の連携の強化や一斉防災訓練の充実、本年秋に移転予定の福津消防署の建て替え費用の負担、消防団格納庫の適正配置や消防団員の減少に伴う地域防災力堅持のための研究、発災時の情報提供手段の精査などに取り組んでいきます。また、防災重点農業用ため池に指定されているため池のハザードマップの整備などにも取り組みます。

快適な居住環境の維持のため、事業者に対し開発指導により住みやすいまちづくりを求めていくとともに、空家については所有者に対し適正管理を促していきます。また、今年度に計画期間を終える空家等対策計画及びマンション管理適正化計画の次期計画策定を行います。

既存の道路や橋梁、公園、下水道、ため池などのインフラについては、引き続き可能な限り国の補助財源などを活用し、適切な維持管理を行います。また、通学路等の安全対策に計画的に取り組めます。

公共下水道事業においては、適切な維持管理に努めるとともに、将来に渡る持続可能な経営を目指し、引き続き使用料の見直しに取り組めます。

公共交通については、地域公共交通計画を本年10月に策定し、市内各地域のニーズに合った効率的で持続可能な公共交通網の形成に努めていきます。幹線を担う民間事業者に対し必要な支援を行いながら、路線の一部廃止への対応も遅滞なく進めていきます。市が運行しているコミュニティバスについては、現行の路線を維持しつつ地域や利用者の声を聴きながらより良い路線作りに努めます。また、オンデマンド交通の導入についても検討していきます。

東福間のにぎわい再生に向けて、東福間口駅前広場の工事に着手するとともに、東部下水道終末処理場跡地の活用に向け、官民連携または民間主導の取り組みを引き続き模索します。

近年の短時間豪雨に対する浸水対策を計画的に進めるため、昨年度に引き続き雨水管理総合計画の策定を進めます。

市民の防犯活動や地域ぐるみによる防犯の取り組みへの支援を引き続き行い、防犯意識の高揚を図ります。

5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

基本方針1. 受け継がれてきた自然を守り、育てる

基本方針2. 福津の環境を受け継ぐ子孫のために、地球温暖化を緩和する

基本方針3. 快適な生活環境をつくる

基本方針4. 環境を守るための地域共働のしくみをつくる

【令和7年度の取り組み】

自然環境や生物多様性の保全、カーボンニュートラルの推進、し尿処理施設の整備、史跡整備と文化財の保護、世界遺産の保存管理などに引き続き取り組みます。

自然環境及び生物多様性の保全に向けて、環境フォーラムの開催や環境保全などの取り組みを積み重ねることにより環境教育を推進し、市民の自然環境への興味・関心を高め、その価値について理解を深めながら、地域における環境保全活動への自立的取り組みへの参加、協力を促していきます。また、これまで市独自で行っていたエコショップ制度の見直し、公共エリア環境づくり事業登録団体へのサポート体制の調査研究、特定外来生物であるアライグマに対する県防除実施計画への参画などに取り組みます。

ゼロカーボンシティ宣言に基づく温室効果ガス排出削減に向けて、地域計画となる地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定を行うとともに、次期環境基本計画の策定に向けて現行計画の検証や基礎調査などの準備を行います。

食品加工後に発生する魚滓（ぎょさい）の資源化に向けて、法令に基づき必要な例規の整備及び関係団体などとの連携を図っていきます。

し尿の処理については引き続き隣接自治体との連携のもと、適切に取り組んでいきます。特に古賀市と共同で行うし尿処理については、併せて人権教育及び排泄に関する教育に取り組んでいきます。

史跡整備と文化財の保護、世界遺産等の保存管理と活用については、自然環境と共生してきた歴史資産及びその景観の整備保全を行います。また、市内に所在する文化財の適切な保護と活用に取り組んでいきます。

6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち

基本方針 1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる

基本方針 2. 多様な産業が連携し、地産地消を促進する

基本方針 3. 起業・継業促進と事業所誘致で、働く場を増やす

【令和7年度の取り組み】

1次産業の振興やスマート農業への取り組み支援、育てる漁業の拡充や経営の安定化、産品の高付加価値化・販路拡大、多様な機関との連携、商工業の振興、事業所やオフィスの誘致、継業・起業への支援などに引き続き取り組みます。

農業分野においては、農業用ため池や水路などの農業基盤施設の整備や、農業者への省力機械等の導入に要する経費への支援などの担い手育成、JAむなかたが行う集出荷貯蔵施設の導入の支援、施設園芸農業や土地利用型農業を持続的に発展させるための農業生産性の向上、農業経営規模の拡大に向けて取り組んでいきます。また、農業の健全な発展と国土資源となる農地の保全に向けて、農業振興地域整備計画の改訂の検討や、地域計画の策定などを行っていきます。

農作業の効率化、省力化、経営面積拡大を図るため、ICT・AIを活用した機械・施設等の導入整備への補助を行い、安定した農業経営を推進します。

水産業分野においては、獲る漁業から育てる漁業への転換に向けて、宗像漁業協同組合などと共働し、栽培漁業を通じた継続した水産資源の維持・増殖に関する取り組みを進めます。

更なる地産地消の推進、域内流通の活性化に向けて、3か所の直販所間の流通促進を継続して行っていきます。併せて高付加価値の果樹産品の生産・増産を目指した支援など、市の農水産品を活用したブランディングや6次化の取り組みを調査研究するとともに、地域商社による内外への催事への出展等の積極的な営業活動など、福津の認知度向上と販路拡大に取り組み、広く福津産品の流通拡大を図ります。

商工分野においては、市商工会、金融機関などと連携し、物価高騰の影響を受ける事業者への支援や、市内で起業・創業を目指す人を対象とした創業時・事業規模拡大時などにおける総合的な支援を行っていきます。

7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち

基本方針 1. 国内外の人が何度も訪れたくなる魅力を磨く

基本方針 2. 観光拠点を整備し、観光消費額を拡大する

基本方針 3. ブランドの構築や管理、販売促進のための活動を強化する

【令和7年度の取り組み】

地域の賑わい再生と観光客の更なる呼び込み、観光拠点の整備、福津のブランド力の向上及びプロモーションの促進、シビックプライドの醸成などに引き続き取り組んでいきます。

観光分野においては、観光地域づくり法人DMOによる食フェアと、新たな福津の魅力のプロモーションを行っていきます。また、市観光協会には観光を通じ市の魅力をより多くの人々に広めるイベントの企画・実践を担ってもらうことで、両者が本市の観光振興の両輪となり、地域経済及びまちの活性化を図っていく体制が充実するよう支援していきます。

特にインバウンド拡大に向けた取り組みの強化を図りながら、観光事業者間の連携を強め、情報の共有と統一感のある戦略的な情報発信を行っていくことで、福津への来訪者による周遊を促す仕組みづくりに取り組み、観光消費額拡大につなげていきます。

旧夕陽館や大峰山キャンプ場施設などの公共施設に民間活力を導入した利活用、旧魚正跡地の利活用の検討、文化財保存団体との連携などの取り組みにより、津屋崎地区の新たな観光拠点として活性化していくことを目指します。

これらの取り組みと併せ、自然・景観や市が有する地域資源の付加価値を高め、市の魅力として効果的に発信するために、世界遺産や地域に受け継がれた伝統などの観光資源を生かしたプロモーションを戦略的かつ継続的に実施していくとともに、市民に対しても広報・PRすることで、シビックプライドの醸成と、観光受け入れ態勢としての意識向上を図ります。

8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方

【令和7年度の取り組み】

持続可能なまちづくり、多様な関係機関との戦略的連携、創造的な行政経営による変革、市民サービスの質の向上、広報広聴と情報発信などに引き続き取り組んでいきます。

持続可能なまちづくりに向けて、第3次福津市行財政改革大綱の着実な推進を目指し、大綱実施計画に基づく取り組みを進めます。また、行政評価における市の外部評価機関となる行政評価委員会では、行財政改革の取り組みの評価及び基本構想に掲げる施策の評価に引き続き取り組みます。

まちづくり指針の遂行に向けて行政諸課題の調査研究を進めるにあたり、有識者を招き様々な助言を聴取する取り組みを行います。

物価高の影響を受ける市民や事業者に対し、国の補助財源を活用した様々な取り組みによる支援を進めます。

戦略的な官民連携・企業誘致施策として、観光や産業の活性化、ソーシャルビジネス等地場産業に結びつくよう、民間企業や大学などとの共同事業や誘致に繋がる取り組みを引き続き行います。

創造的な行政経営による変革に向けて、引き続き公共施設の包括管理を実施し、庁内全体での事務の省力化を図るとともに、施設の管理品質を高めていきます。また、市営住宅の次期長寿命化計画の策定にも取り組みます。

ふるさと納税制度においては、自治体間の財源獲得競争が激化する中、共働のふるさとづくり寄附金事業では返礼品代の経費見直しを行い、本年9月末のポイント制終了に起因する駆け込み寄附に向けて、返礼品の充実と競争力の強化を図ります。また、企業版ふるさとづくり寄附金事業では、新規寄附者の増加を図るため成功報酬型の委託によるマッチング支援に取り組みます。

庁舎窓口に来庁される市民の方には、効率的で質の高い安定した窓口サービスの提供を継続していきます。また、市民サービスの質の向上を図るため、基幹系システムの標準化、ガバメントクラウドの導入に取り組むとともに、本市におけるDXの更なる推進に向けて、デジタルツールの活用による内部事務の効率化を念頭にAI・OCRの導入など、窓口事務を中心とした様々なDXの取り組みの検討を引き続き全庁的に行っていきます。

職員の能力及び行政組織力の向上を目指し、タイムマネジメント意識の定着を図る研修や管理職を対象とした組織マネジメント研修を実施します。

令和7年に市制20周年を迎えたことを記念し、過去20年の「地域・市民・団体の活動」を通じた「市の歩み」や財産である「美しい海や山といった自然環境」を記した記念誌を制作し、市内の全世帯に配布します。